

## 第5回行政評価委員会

令和5年9月20日（水）  
午後6時30分から  
市役所4階大会議室

### 評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
14	18:40～	農林水産課	林道管理事業	委員選定	1
15	19:05～	農業振興課	農業活性化緊急対策事業	委員選定	5
16	19:30～	農業振興課	中山間地域等直接支払交付金事業	委員選定	9

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	林道管理事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 3 目	事業番号	2970	所属長名	鍋田豊樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	立田忍	
法令根拠等	森林法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、計画的・効率的な林道管理を行う。			事業の対象	林道における維持管理にかかるもの		
事業の目的	林業用道路としての機能を保全し森林資源の効率的な整備を図る。			昨年度の課題	定期的なパトロールや水路の土砂堆積等の除去を確実に行うことが、路面水の速やかな排除や路肩崩壊の防止に寄与し、災害発生を未然に防ぐことにつながるため、予防保全的な維持管理体制の整備を行うこと。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市管理林道の路面整正・崩土撤去・側溝清掃、整備開設路線等の用地測量登記業務			昨年度の課題に対する具体的な改善策	森林組合及び土木業者等と連携し、現況状況の把握に努めているが、効率的な維持管理、災害予防の観点からも現況の把握は重要となるため、地域事務所の協力を仰ぎ定期的なパトロール実施等、更なる検討を図っていく。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	16,732	10,774	0	1,555	0	12,173	予算措置件数	件	6	3	0	3
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	施工実績件数	件	6	3	0	3
その他	6	0	0	0	0	7						
一般財源	16,726	10,774	0	1,555	0	12,166						
職員の人工 (にんく) 数	0.23	0.18				0.18						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	18,535	12,177				13,576						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負・委託							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					10,200	10,000	10,000	10,000	10,000	50,200		
成果指標	指標	施工実績件数÷予算措置件数	単位	⇒	区分年度	前 年度	4 年度	5 年度	目標	毎 年度		
			%		目標	100	100	100	100	100		
	指標設定の考え方	予算措置 (計画) 件数に対する施工実績件数の割合を上げることで、適正な維持管理を図ることになる。			実績	100	100					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		地域の要望や職員のパトロールにより、林道の機能回復に努めた。								
事業 の 評 価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業 成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	森林組合等と連携し、林道の現況把握に努め適切な維持管理を図った。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			3		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 市営により林道管理事業を実施することで基盤整備を促進し、林業経営の合理化と生産性の向上、農山村地域の環境整備を促進するために有用な事業であり継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B				
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			3			
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <b>【行政評価委員会委員選定事業】</b>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------------------	-----------------------------------------------------------------------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和4年度事務事業補助シート

事務事業名

林道管理事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 12,173 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費		1,083	消耗品費、燃料費、修繕料
役務費		37	通信運搬費、賠償責任保険料
委託料		2,299	
工事請負費		8,754	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業活性化緊急対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2452	所属長名	池内伸至
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	新英二	
法令根拠等	伊予市農業活性化緊急対策事業実施要領、補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための諸施策			事業の対象	JAえひめ中央 (各事業実施農業者)		
事業の目的	本市の農業活性化に貢献するため、特産果樹優良品種の導入や生産技術向上による産地化の推進、安全な農産物の生産振興を図るための土づくり等について対策を講じることを目的とする。			昨年度の課題	後継者不足など厳しい環境にあるため、栗の生産体制の見直し・高品質化に取り組むこと。		
事業の内容 (整備内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産果樹優良品種導入事業 (苗木の購入費補助)</li> <li>・特産果樹高品質生産体制整備事業 (高齢農家栗剪定作業の受託補助)</li> <li>・土づくり体制整備事業 (パーク堆肥の購入補助)</li> </ul>			昨年度の課題に対する具体的な改善策	本取組を継続することにより、産地の強化を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	4,060	4,325	0	0	0	3,746	特産果樹苗木植栽面積	m <sup>2</sup>	235230	209120	0	207110
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	高齢農家栗剪定園地面積	m <sup>2</sup>	380700	296009	0	289009
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	4,060	4,325	0	0	0	3,746	パーク堆肥投入面積	m <sup>2</sup>	216100	317200	0	303400
職員の人工 (にんく) 数	0.15	0.16				0.16	計	0	832030	822329	0	799519
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	5,236	5,572				4,993						
主な実施主体	JAえひめ中央		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					4,325	4,325	4,325	4,325	4,325	21,625		
成果指標	指標	当該年度苗木植栽・栗剪定・パーク堆肥投入の実施面積/当該年度実施計画面積×100			単位	区分年度	前年度	4 年度	5 年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	実施計画面積に対する実施面積を測定することで、優良品種の導入や生産体制の整備等についての効果を測る。			⇒	目標	100以上	100以上	100以上	100以上		
	指標で表せない効果	苗木の改植・新植による園地の若返り、高齢農家支援による耕作放棄地の発生防止、堆肥の投入による土壌改良等、産地の維持・活性化に大きく貢献するものである。				実績	99.8	97.2				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		地域農業の活性化を図るため、地域が求めるこれら取組を引き続き推進する。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	事業成果・工夫した点	地域から対象品目等の新たな要望はなかったため、昨年に引き続いての事業推進を図った。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4			
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		3		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li>□ 事業縮小と判断する</li> <li>□ 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 本事業は、地域特性に応じて果樹等の産地化に向けた優良品種の導入、品質向上を図る上での体制整備、土づくりによる安全な農作物の生産振興を図ることを目的として、一定の成果を納めていることから事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3			
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		3			
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

# 令和4年度事務事業補助シート

事務事業名

農業活性化緊急対策事業

## 事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

### 事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

### 事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

## 事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	3,746 (決算額の数値を記入)		
節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	3,746	農業活性化緊急対策事業費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

## その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
  - パンフレット
  - その他国や県が出している参考資料
  - その他(独自に作成した概要、説明資料)
  - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ (検索ワード)
  - その他参考となるホームページ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 5 目	事業番号	2540	所属長名	池内伸至
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	新英二	
法令根拠等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 国中山間地域等直接支払交付金実施要領等 県交付金交付要綱等 市交付金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための中山間地域対策			事業の対象	中山間地域等直接支払制度集落協定 (協定参加農業者)		
事業の目的	農業生産の不利地域である中山間地域等においては、高齢化の進展等により荒廃農地が増加することによる水源涵養、洪水防止機能の低下防止を図る必要があるため、農業生産等の維持・確保について取組む集落等を単位として締結した協定に対し、交付金を交付することで、多面的機能の維持・確保を図ることを目的とする。			昨年度の課題	中山間地域の多くが抱える高齢化と担い手不足の悩みだけでなく、増加する鳥獣被害によって農業意欲が低下してしまわないよう、更なる制度、越旨説明を行い、事業の推進を図ること。		
事業の内容 (整備内容)	・ 地域振興法で指定された地域で、基準を満たした農用地を対象として、集落等を単位とした活動の取組を締結した協定に対し、5年間 (R2~R6) 国交付金を交付する本事業 ・ 交付金交付に要する事務的経費である同じく国庫の推進事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	一層わかりやすい説明に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	77,612	77,886	141	0	0	76,374	対象農用地面積	ha	712.8	712.8	711.3	711.3
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	57,242	56,596	0	0	0	55,552						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	25	0	141	0	0	140						
一般財源	20,345	21,290	0	0	0	20,682						
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.65				0.65						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	82,317	82,952				81,440						
主な実施主体	各集落協定		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		交付金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	385,000		
成果指標	指標	当該年度の対象農用地面積/前年度の対象農用地面積×100			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
					%	目標	100以上	100以上	100以上	100以上		
	指標設定の考え方	対象農用地面積の増加を測定することで、中山間地域の農用地の保全、農業・農村の有する多面的機能の確保に関する効果を測定する。			⇒	実績	101	100				
指標で表せない効果	中山間地域は、平地に比べ農産物を生産する上で不利な条件を多数抱えており、直接支払にて補う本制度は、高齢農業者も安心して参加できる地域ぐるみの取組みを推進し、もって農地の保全や多面的機能の確保に大きな効果が認められるものである。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		対策期間中であっても、国による制度の軽微な変更は生じることから、集落に対しての説明・情報提供はわかりやすく丁寧な対応に心掛け、また、必要な申請や届出に係る十分な事務支援を実施している。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	相談のあった新規集落について、取組による効果等を丁寧に説明し、必要な情報等を適時に提供する等、伴走的に支援することで取組の開始に導いた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4	合計点が	A
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								
		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				4			合計点が	A	
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1									4
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				4		合計点が	A		
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								4	合計点が
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			4		合計点が	A		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							4	合計点が
事業の効果		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	A							
成果向上の可能性		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				4	合計点が	A				
施策への貢献度		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							4	合計点が	A	
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				4	合計点が	A				
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							4	合計点が	A	
第5期対策の中間評価を終え次期に向けた準備事務を行いながら、今期の推進を図る必要があるが、各協定と意思疎通を図ることが必要であり、担当者の技量が望まれることとなる。また、伊予地区でも新規の取組が協議されており、事務量の増加が見込まれ、業務遂行に際しては担当者に計画性が求められるが、経験年数を生かした力量によって適正処理が図られている状況にある。													

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

# 令和4年度事務事業補助シート

事務事業名

中山間地域等直接支払交付金事業

## 事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

### 事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

### 事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

## 事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	76,374	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金		73,377	中山間地域等直接支払交付金
委託料		2,013	支援業務委託料等
使用料及び賃借料		264	支援システム賃借料
上記以外の事業費合計		720	一般事務費、上記で書き表せないもの

## その他の補足

添付資料は用意すること

### 別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

### 参考データ

- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)



